

## 理事長就任のご挨拶



特定非営利活動法人 日本臨床細胞学会  
理事長 長村義之

このたび、多くの方々（医師、細胞検査士の皆様）にご支援いただき日本臨床細胞学会の更なる発展を期し伝統ある日本臨床細胞学会理事長を拝命いたしました。その責任の重大さをしっかりと受け止め諸課題に向けて最大限の尽力をしてみたいと思います。宜しくご支援の程お願い申し上げます。

日本医学会に加盟した日本臨床細胞学会が、医療・社会における役割を更に明確にするために「細胞診専門医」をより確立したプロフェッションとして、医療、行政、社会に位置づけるよう積極的な活動が必要と思います。その基盤ともなる細胞診の保険収載が直面する大きな課題と考えています。そのためには行政が細胞診断を“医行為”として認知する必要がありますが、細胞診断の報告様式も、産婦人科医会が推奨しているベセスダシステムでは細胞診断医や細胞検査士の関与する面を強調しておりますし、肺癌、乳癌、甲状腺癌、尿路系腫瘍などの細胞診、迅速細胞診などにおいても確定診断を提供する医行為としての細胞診を実践してきており、その点をご理解をいただけているものと考えています。また平成19年6月に制定された「がん対策基本法」に基づき、厚生労働省は具体的ながん対策を実施しています。がん検診と細胞診の役割を重視し細胞検査士・細胞診専門医のチームプレイを基盤とした細胞診断の医療への参画を明確にする良い機会と考えます。本学会では、目下これらの点を強調して日本医師会など諸団体の理解も得つつ、厚生労働省へ細胞診断の医行為としての承認と細胞診診断料の収載を要望し、将来へ向けて大きな前進となるべく邁進しております。

本学会の学術総会は2009年で節目ともいえる第50回を迎え、国内はもとより、その国際活動も大いなる飛躍が期待されています。学会の更なる発展のために、医療の“要”として各方面からの期待に応えるためには人材育成が重要です。人材育成には、細胞検査士と医師の双方を配慮し細胞診断の魅力を見せながらその研修を有機的に実現して行きたいと考えています。

また、本学会の学術活動の特徴と言える多分野の科学的な協力を基に、的確な診断および治療への基盤の確立、新しい技術の応用と医療への反映などを実現し、その情報を発信する媒体としての日本臨床細胞学会雑誌の充実など、本学会の学術面での更なる発展に尽力致したく存じます。

以上のような多面的な課題に的確に対応すべく、平井康夫氏、馬場雅行氏、前田昭太郎氏、佐々木寛氏の4名に副理事長を、総務委員長を青木大輔氏にお願い致しました。これに加えて、新たな理事長直轄委員会として、学会事務管理委員会（佐々木寛委員長）、学会機構等検討委員会（土屋眞一委員長）を設置して、これまでの課題の解決に当たることといたしました。

このような背景のもと、私はこれまでの皆様のご指導に少しでも報いるため、私の経験と人的交流などを活用して、歴代の理事長の築かれた本学会を更に発展させるべく全力を注ぐ所存であります。どうぞ宜しくご支援の程お願い申し上げます。